



発行所 大阪府農業会議 大阪府中央区農人橋2-1-33 JAバンク大阪信連事務センター3階 電話 直通 06(6941)2701~2 http://www.agri-osaka.or.jp 発行人 中谷 清

年金の お受け取りは J Aで

JAバンク大阪(JA/信連) JAバンク大阪へ 検索

主な記事

- ◎「農の成長産業化推進事業」に期待する：2面
◎都市農業振興セミナー開催：3面
◎生緑、相続等で意向調査：4面

農の成長産業化を推進

大阪府とJA大阪中央会 協定に調印

大阪府とJA大阪中央会は4月13日、大消費地を抱える都市農業のメリットを活かして大阪農業の成長産業化を図るため、「農の成長産業化推進事業」を共同事業として実施する協定書の調印を行った。

事業は、JA大阪中央会が4月1日から新たに設置した「大阪農業振興サポートセンター」と大阪府の連携のもと実施する。



農の成長産業化推進事業の協定書に調印する JA大阪中央会中谷清会長(左)と竹内廣行副知事(右)

平成27年農林業センサスによると、府内の農家戸数が減少傾向にある一方で、1500万円以上を販売する大規模生産農家の戸数は維持している。

また、昨年に府及び府担い手育成総合支援協議会が実施した担い手の法人化・経営改善等についての調査では、主力となる農業者の6割、特に若手農家では8割が経営規模を拡大したいとの意向を示している。こうした中、意欲ある農業者の多様なニーズに応じた高

度な技能や経営手法について講座を設けるなどにより、経営感覚に優れた農業者を育成することが目的で、担い手の所得増大を図り、大阪農業の成長産業化を推進する。

「農の成長産業化推進事業」の内容は、次の3つ。

- ①大阪アグリアカデミア運営事業では、講座を開設し、最先端の生産技術や販売戦略など、農業経営者の経営強化に必要な幅広い能力の習得を支援する。
②農業者チャレンジプログラム事業では、コンテストを実施、農業経営者から農業経営強化のプランを公募。優秀者には、プランの実現のための資金を援

謹んでお見舞い申し上げます

このたびの熊本地震により被災されました皆様に心よりお見舞い申し上げます。

1日も早く復旧されますことをお祈り申し上げます。 平成28年5月 一般社団法人大阪府農業会議

会長 中谷 清

助する。

③経営強化コンサルプロジェクト事業では、経営改善に意欲のある農業経営者を対象に、専門家がマンツーマンで指導し、一層の経営強化を図る。

「大阪農業振興サポートセンター」は、JAグループ、大阪ととして掲げている「農家所得の向上による大阪農業の振興」に向けたJAでの取り組みを支援するため、中央会や連合会及び行政・関係団体が一体となり取り組んでいるもの。同サポートセンターは、都市農業の意義、多面的機能をアピールし、広く府民に理解を求めるとともに、農家所得の向上、都市農地の保全、地域の活性化に向けた取り組みを行う。

担い手の育成・確保対策については、これまで大阪府担い手育成総合支援協議会としても取り組んできたが、今回の「農の成長産業化推進事業」の実施に際しては積極的に協力、支援を行う。(2面に関連記事)(浅井)

風速計

爽やかな風が吹く季節。女性農業者の連載タイトルを担当者と協議。「か」がやき「は」は使い古され、「つややか」「しとやか」

か」も「女性に特定の性質を押しつけている」と喧々諤々 ◆「賑やか」「健やか」「和やか」「鮮やか」「華やか」「緩やか」「晴れやか」「にこやか」「しなやか」「たおやか」 ◆古語辞典に、「やか」は接尾語で「いかにも」と心に感じられるさま」とあり、気持ちはずませる表現が多い ◆最近では気持ちが弾む場面は少なくなった。農委も度重なる農業への無理解を「ひややかに」受け止めるのではなく、農業者の意見を「こまやかに」聞き取り、「すみやかに」施策対応に結びつけることが大事だ。農業委員や推進委員の手当は「ささやか」なれど、農地利用状況調査は「かるやか」にそして「こまやかに」お願いしたい ◆甘藍もつややかに夏立ちにけり 瓜人 (鈴木)

「農の成長産業化推進事業」に期待する

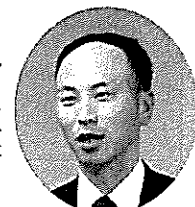
1 面既報のとおり、28 年度から大阪府と、JA大阪中央会が設置した大阪農業振興サポートセンターと連携して、「農の成長産業化推進事業」が実施される。今回は、府内若手農業者から本事業について期待すること、農業経営者や学識者から本事業についての意見を聞いた。

企業的な経営をめざしたい

キノシタファーム代表
岸和田市・木下 健司氏 (37)

新しい事業にとっても期待している。経営のスキルを向上させたいし、農業経営強化プランのコンテストについてもぜひ応募したい。経営の課題は、規模拡大を図るため生産に適した農地を新たに確保することと、専門家から分析・診断を受け経営内容の向上を図ることだ。

大阪アグリアカデミア運営事業については、講座の内容を販売額何億円規模というような事業



例は、今の経営からすると目標規模が大きすぎるので、もう少し頑張つて経営改善を図れば到達できるというような内容にしてほしい。

具体的なニーズへの対応を

大阪府4Hクラブ連絡協議会 会長

河内長野市・中谷 仁大氏 (32)

期待したい。



定員を設け、ある程度人数を絞つたなかで講座を開くのはおもしろい試み。多人数を対

担い手育成への期待

和歌山大学経済学部教授

大西 敏夫氏 (63)

平成27年農林業センサスの大阪府内の結果では、家族経営体が前回から約13%減少となり、一方で組織

経営体は約16%増加と二極

化の傾向を示している。家族経営体、組織経営体のうち法人化している経営体は、いずれも増加を示す。今回、大阪府において、意欲ある農業者の多様なニーズに応じた高度な技能や経営手法を習得する講座の開設や、経営の改善・強化に取り組みたい農業経営者を対象に経営コンサルタン

実施されることとなった。これまで、国においても、農業経営の法人化や経営改善を推進する事業が実施されてきたが、法人化などについては、大阪という大都市地域に即した対応が求められている。具体的には、経営規模拡大に際しては、農地制度や税制など、様々な問題もある。今回の担い手育成の事業展開に際しては、そういう大阪に即

した経営展開の仕組み、あり方を農業者に示すことも重要ではないか。農業者にとつては、販売戦略、経営改善、雇用の確保等多くの課題を抱えている。農業者が自らの経営を見直し、改善・強化するには、外部からの経営コンサルタント等専門家からの適切なアドバイスは、欠かせないところだ。

値を設定し経営を定期的に見直し改善していくようにしていきたい。

経営を安定させるためには、雇用の確保、対外的な信用も必要なので、今後法人化が必要と考えている。その際には、様々な指導、助言を受けたい。(浅井)

象にした研修では、大局的な話に終始することが多く、中々具体的なニーズに対応した話が聞けないという実態がある。これを少人数にすることで、より踏み込んだ話が出るのではないかと期待している。

農業者の先進事例については、府内の農業に近い規模、形態の事例をモデルにして説明を聞けたら参考になるのではないかと。

一方で、異業種の方から話を聞けるといのであればそれも魅力。個人の意見になるが、6次産業化に興味があり、加工、販売の分野について業者や専門家から詳しい話を聞いてみたいと考えている。

府内農家は、作目から規模まで経営は多種多様で、各々の農家が目指すものも異なる。そのニーズに応えるためには、対象者を絞る選考をきちんと行う必要がある。(沼田)

都市農業振興に向けて

農業委員会・JA合同研修会

大阪府農業会議と大阪府農業協同組合中央会(以下、JA中央会)は、都市農業の振興に向けた合同研修会を開催する。昨年4月の都市農業振興基本法成立より検討が進められてき

た国の都市農業振興基本計画が、今年5月中に閣議決定される予定。今後は、地方公共団体で策定される都市農業振興計画を踏まえて、地域振興のための施策が講じられることが期待される。これらの状況を踏まえ、今後

の都市農業振興のための課題と取り組むべき事項について、関係者の認識を共有するため、府内農業委員会組織の役員、JA・中央会・連合会の役員を対象に研修会を開くもの。当日は、農林水産省、全国農業協同組合中央会、(一社)全国農業会議所からそれぞれ情勢報告をした後、JA中央会が大

阪の農業団体の都市農業振興の取り組みについて総括をする。日時、場所については左記のとおり。
 ◇日時：平成28年5月16日(月) 午後1時～4時
 ◇場所：シティプラザ大阪 2階 旬
 大阪市中央区本町橋2-1 31

農業振興地域を有しない市町 市街化調整区域の農地貸借を促進

大阪型農地貸付推進事業

大阪府は、平成28年度より「大阪型農地貸付推進事業」を実施する。農業振興地域を有しない15市町の市街化調整区域の農地を貸し出した所有者に対して、国の制度である農地中間管理事業の誘導策と同等の貸付推進費を支援する。

事業は、耕作が困難となった農地所有者に対して農地の貸し付けを呼びかけ、借り受けを希望する担い手に転貸する制度だが、制度の対象が農業振興地域における農地に限定されている(府内で農業振興地域を有するのは

21市町村)。一方で、府内には、農業振興地域を有しない市町の市街化調整区域に1116鈔もの農地がある。このような地域でも都市型農業を継続して展開できるように農地貸借を促進する制度とし

田畑売買価格・農業労賃 調査結果まとめ

当会議では全国農業会議所の指導のもと、平成27年田畑売買価格等に関する調査、および平成27年農作業料金・農業労賃に関する調査を実施し、このほど、その結果を取りまとめた。

田畑売買価格等に関する調査では、調査対象地であるそれぞれの旧市町村で、収量水準やほ場条件が標準的な水田および畑を調べた。大阪府内の純農業地域の農用

て、当該市町村で3年間実施する。併せて、農地中間管理事業の事業対象についても、農業振興地域以外の市街化調整区域を含めるよう国に制度改正を求めていくとしている。

本事業では、同じく都市農業の現状を受けて、大阪府が独自に導入した準農家制度の登録者への転貸を促進。登録者などへ年間2鈔の転貸を目標としている。

地区域の平均で、水田が1077あたり874万7000円で前年比11・5%下落。畑が903万8000円で14・4%下落した。下落の要因は、「農地の買い手の減少」(49・0%)が最も多く、次いで「土地投機や開発、宅地化、代替地取得等がおさまったため」(26・5%)、「後継者不足」(16・3%)が続いた。また、農作業料金・農業労賃に関する調査では、調査対象地であるそれぞれの市町村又は地区における受託料金と実際に支払

われている雇賃金額を調べた。大阪府内の基幹3作業(耕起から代かき、機械田植、機械刈取)の請負料金の平均は、個人農家で耕起から代かきが3万1583円で前年比3・9%上昇、機械田植が1万5343円で1・7%上昇、機械刈取が2万6821円で1・8%下落しており、生産組織では、同3万3981円で9・8%下落、同1万6976円で0・4%下落、同3万809円で0・1%上昇した。

月間農政ファイル

4・1～4・30

4・1 改正農業委員会法が施行された。河内長野市をはじめ全国で189市町村が新体制へ移行。残りの市町村についても今後2年余りの間に順次移行が進められる。

4・7 農水省は、行政による生産数量目標の配分が見直される30年度産以降も「水田活用の直接支払」にあたる制度が引き続き必要との方針を示した。

4・13 自民党の農業基本政策検討プロジェクトチームは、土地改良制度の見直し検討を開始。昨年度補正予算で増加した公共事業の農業農村整備事業の更なる増額を目指す。

4・20 政府は、4月中を予定していたTPPの承認案とその関連法案の国会の衆院通過を見送ると公表。秋以降の臨時総会で再度議論を行う。

4・25 衆院地方創生特別委と農林水産委は、国家戦略特区法改正案について審議。企業による農地所有のリスクなど懸念される課題について議論が行われた。

(沼田)

全国農業会議所、農業会議

生緑、相続等で意向調査

今後の政策提案の基礎資料

このほど全国農業会議所では、農林水産省からの「平成27年度都市と緑・農が共生するまちづくりに関する調査」相談窓口活動を通じた都市農業農地保全策の検討委託業務の一環として、相続に対する意識、生産緑地制度、相続税納税猶予制度に対する意識調査の結果を取りまとめた。

財産の評価額は承知

アンケート調査と並行して「相続対策のチェックシート」の記入も行われた。「相続のことを考えると不安になる」と答えた人は25・8%、「生前贈与や専従者給与を長年にわたって行っている」人が38・9%しかないなかった。しかし「農地やその他の土地・建物の評価をおおよそ承知している」と答えた人は76・5%に上った。相続税を軽減するために建てたアパートがある人は35%だった。「生産緑地や相続税納税猶予制度の縛りは重荷だと思う」人は57%いた。

昨年、農委都市農政対策協議会、都道府県農業会議・市町村農業委員会の協力を得て、都市農業者を対象に、都市農地の保全に向けた相続対策の研修会を開き、参加者に対し各種制度の課題を把握する目的で実施したもの。

三大都市圏を対象にした調査と地方都市での調査に分かれているが、ここでは三大都市圏を対象にした調査結果を紹介する。

調査対象の農業者の多くは60歳代、男性、農地所有者であり、農業に対する考え方は積極的が

ことからこれらの課題に対する相談活動が欠かせないことがわかった。

「わが家は家族みんな仲がよいので相続時の遺産分与に心配ない」とした人は、経営主で59・8%にも上った。しかし、後継者世代では44%と後継者世代の不安がうかがえる。「アパートや駐車場など不動産収入が生計の大部分を支えている」と答えた人は、全体で54・1%いた。

「不耕作や収入を期待しない果樹・植木・野菜等栽培の農地がある」と答えた人も46・4%と、相続で争いの種になるような土地利用もかなり行われていることがわかった。

遺言書作成はわずか7・4%

「財産分与として跡取り以外にも生前贈与しており、さらにそのことを本人にも伝えた」人は、わずか23%となった。

「農業継承についてよく家族で話し合い、共通の認識を持っている」人は44・6%となったが、「すでに遺言書を作成している」と答えた人は、全体でわずか7・4%にしか過ぎなかった。

生緑制度の認知高い

制度を理解しているか否かの

アンケートでは、「生産緑地制度を知っている」概ね知っている」と答えた人75・9%が「知らない」「あまり知らない」24・1%を大きく上回った。

市街化区域に農地を所有している人の生産緑地の指定状況であるが、「宅地化農地がある」とした人は37・7%、「宅地化農地はない」が56・9%となった。生産緑地に指定しない理由としては、「一部を自由にしたい」62・5%、「30年の行為制限が厳しい」43・3%となっている。「具体的な転用等の計画がある」が22・5%となった。「500㎡未満である」36・4%、「市町村が生産緑地の指定をしない」10%となった。

30年経過時の意向

生産緑地の指定から30年経過した場合の買い取り申し出の意向については、「当面買い取り申し出は考えていない」44・4%、「わからない」39・6%、「30年経過後早い時期に一部又は全部の買い取り申し出をした」16%となった。「早い時期に買い取り申し出をした」とした人の理由(重複回答)では、「家族で農業をやる人がいない」43%、「高齢・労働力不足」39・5%、「将来の土地利用に

備えたい」36%、「農業経営の廃止・縮小をしたい」32・6%と続いた。

相続税納税猶予制度の認知高い

相続税納税猶予制度の内容を「知っている」概ね知っている」と答えた人は72%で「あまり知らない」「知らない」が28・1%となった。

相続が発生した場合に、制度を「積極的に適用したい」43・5%、「適用したくない」が37%となった。「適用したくない」理由は、「終生農業を継続できるか不安」が68・6%と最も多く、「農地がいつでも転用可能となることを望む」55・8%となった。

相続税納税猶予制度の適用を受けている市街化区域内農地の貸借を認める必要性については、「市街化区域内農地に貸借必要」49・7%、「不要」16・9%、「わからない」33・4%となった。その理由については、「高齢や病気になるたときの農業継続が不安」44%、「農業を継いでくれる後継者が不足している」34・1%、「地域農業振興のため認定農業者等に貸せる」22・9%となった。

(鈴木)

新たな組織運動でアンケート 農のあるまちづくりのために

農業会議ではこのほど、新たな組織運動の推進計画策定にあたり、各農業委員会に対してアンケートを実施する。

アンケートでは、農地の保全や有効利用促進など、農業委員

会が求められている課題に対応していくため、地域で取り組むべき事項などについて意見を聴いている。

具体的には、各農委へのアンケートでは、①農業のあるまち

づくりに向けた地域での話し合いの話題「(案)②農業のあるまちづくり」に関する農業者向けアンケート(案)を提示。これらの内容に関する意見のほか、農地パトロールや農業者年金の推進などの活動状況について聞いている。

大阪府農業委員会系統組織で

(北川)

全国農業図書案内

■改訂4版 農業の従業員採用・育成マニュアル

農業の従業員の採用や育成に関する事項を広く網羅した書籍(コード28-06、4000円、A4判408頁、CD-ROM)。

前号既報のと

おり、河内長野市農業委員会(大江禎昭会長)

では、改選に伴い4月1日から新体制をスタート。農業委員数は改選前の22人から14人に、農

河内長野市農委 委員に女性登用

地利用最適化推進委員は6人を委嘱。委員会の体制は20人と

なった。

委員と推進委員の選任に際しては、あらかじめ農業者が組織する団体等へ改正に伴う周知を行い、その後、推薦と公募を行ったが、候補者はいずれも定数内に収まった。

委員の認定農業者の過半数要件への対応では、同市は「準ずる者4分の1以上」とし、農業経

営基盤強化促進法による認定農業者3人、大阪版認定農業者等4人が議会の承認を受けて就任。女性の登用、「利害関係を有しない者」として、消費者団体の代表1人が委員に選任された。

(浅井)

農委系統組織 熊本地震災義援金募集へのご協力を

農業委員会系統組織においても、熊本地震で被災した農業者等の今後の経営と生活の回復を図り、一日も早い復興を支援するため、義援金の募集活動に取り組んでいます。

実施期間は5月31日(火)まで。実施方法は1口千円、1人1口以上。集めた義援金は、市町村農委、都道府県農業会議ごとに送金。振込先口座は農林中央金庫本店(店番号958)、

提案、④農業者・地域の声を汲み上げた政策提案活動の推進、⑤大阪農業を担う担い手・人材確保、⑥会員組織等との連携の強化の6点を取り組みの重点に据えた。

28年度農業会議事業計画概要

4月1日の改正農業委員会法の施行により、農業委員会組織は、農業委員の選出方法の変更や農地利用最適化推進委員の新設、さらには都道府県農業会議の一般社団法人化等制度発足以来の抜本的な改正となった。

農業委員会の新制度への円滑な移行や農地利用の最適化

はこれまで、組織運動として「農地と担い手を守り、活かす第3次『都市農業リフレッシュ運動』を進めてきた。今般、JA改革、農業委員会組織の改革があり、新たな課題や農業情勢の変化に対応するため、推進計画の見直しを進めている。

このため、平成28年度事業計画では、①新・農業委員会制度の下での組織・活動体制の整備・強化、②農地利用の最適化に向けた取り組みの推進、③都市農業振興施策の実現に向けた政策

新・農業委員会制度の下での組織・活動体制の整備については、農業委員会の新制度への円滑な移行と農地利用の最適化の取り組みに助言協力する。さらに、農業委員会における農地利用最適化推進指針の策定・実践

に際しても助言・協力する。

都市農業振興施策の実現に向けた政策提案では、大阪府及び会員を中心とした関係機関・団体と連携して、都市農業・農地の保全、継続のための具体的な施策を推進するとともに、大阪農業の活性化、農地保全に向けた政策提案を行う。





参加者に向けて農家同士のつながりの大切さを説明する並川さん

就農に必要な準備、心構えなど説明

大阪府就農ガイダンス・相談会

大阪府は4月16日、ハローワークプラザ難波(大阪市内)で大阪府就農ガイダンス・相談会を開催。就農に関心のある者19人が参加した。

ガイダンスでは、大阪府職員が大阪農業の概要や、就農するまでに必要な技術習得、農地の確保、就農後に経営を軌道に乗

せるための資金準備等について説明。その後、府内の若手農家の並川友也さん(堺市)と棟田真さん(千早赤阪村・河南町)がそれぞれ自らの経験をもとに講演を行った。

並川さんは、農家同士のつながりの重要性を強調。就農時には知人農家に農地を斡旋しても

らい、就農後も4日クラブなど近い世代と意見を交換し、日々の農作業における悩みなど気兼ねなく相談することができたことから実感したという。

棟田さんは、2年目から農業経営を軌道に乗せており、その要因の一つに、「事業計画」の作成を説明。また、並川さん同様、地域の農家や消費者との関係をうまく築くことが重要と参加者に対して述べた。

続く相談会では、大阪府、大阪府農業会議の職員が、就農に関心のある参加者の相談に応じた。このほか(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所農業大(一財)大阪府みどり公社、認定NPO法人大阪ふるさと暮らし情報センター、泉南市、堺市がブースを出展し、参加者に対して研修や農地の確保等について案内した。(沼田)

しなやかに①

和泉の旬の味を発信

和泉市 岡田雅子さん

「地元旬野菜の美味しさを知ってもらい、地域に元気を与えたい」と様々な形で農産物加工、販売に取り組んでいまず」と話すのは、有限会社いずみの里(和泉市)の代表取締役を務める岡田雅子さん。

市内のみかん農家の妻である岡田さんは、昭和58年に地域の農家の女性たちとともに生活改善グループを結成。国産大豆を使用した味噌を作ったり、甘夏の出現で食されなくなつた夏みかんをマーマ

レードに加工し、地域の朝市で販売するなどの活動に取り組んでいた。

平成13年に、生活改善グループの女性50人で出資し、農業法人有限会社いずみの里を設立。平成20年からは、市の施設である「道の駅いずみ山愛の里」で販売や食事の提供を行う。「直売所ができたことで地元農家の生産も増加。消費者が地元のもの食べて喜ぶ姿が見られるようになり、地域に活力が生まれました」と話す。

地元みかんを特産品に



岡田氏(前列右から4番目)が代表を務める「いずみの里」は平成13年に府内初の農家女性のみで設立された農業法人

「年間を通じて地元の温州みかんをおいしく味わってもらうため、大阪府が6次産業化に取り組む事業者を募ったときもいち早く手を挙げさせてもらいました」と岡田さん。

泉南市にある機内食の製造会社と連携して、温州みかんを皮ごとペーストにし、これを用いた「ミカン餡」や「まるごとみかんドレッシング」を販売。その後もみかんを皮ごとスライスし、フリーズドライにした「みかんラスク」など、いずみの里では独自の視点で様々な商品を出してきた。「皮ごと食用にできる、エコみかん」、栽培に手間がかかりますが、これらの商品はみかん本来の美味しさが味わえるトリピーターも増え、大受好評です」と話す。

後継者の確保が課題

一方で、今後について「生活改善グループの時代から活動する社員が大半を占めており、次

の世代の確保が課題です。技術やノウハウを残すためにも、世代交代を進める必要があると考えています」と、後継者の確保が課題となつていることも明かす。

また、専門家の指導のもと平成10年ごろから全国に先駆けて作り始めた米粉パンも、当時と比べ生産者は全国で増えている。「珍しさだけでなく味にとことんこだわり、それを目当てに来店してもらえほどのおいしいパンを作っていきたいと考えています」と意気込む。

農産物加工の成功例として広く知られるようになった今でも、地元農産物の更なる魅力発信に余念がない。(沼田)

河内長野市農委だより、全農新聞賞

高槻・枚方・大阪・堺市

優良農委で表彰



表彰を受ける高槻市農業委員会

の功績者や優良情報活動に対する表彰が行われた。

農委だよりでは、河内長野市農委が全国農業新聞賞を受賞。全国農業新聞表彰農委・団体等では、高槻市・枚方市・大阪市・堺市の4農委が選ばれ、表彰を受けた。

記念講演では、鹿児島県鹿屋市柳谷自治公民館館長の豊重哲郎氏が「みんなので取り組むまちおこし・むらおこし」をテーマに講演を行った。

国議
全情報会

第1回常設審議委員会

大阪府農業会議は4月18日、大阪市内・JABバンク大阪信連事務センターで第1回常設審議委員会を開いた。

第1号議案の農地法第4条及び第5条の規定に基づく意見聴取に回答する件(茨木市、

豊能町、和泉市、田尻町、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、河内町、富田林市、松原市、羽曳野市、大阪狭山市、八尾市、交野市、堺市農業委員会会長)

については、18件(2万3832平方メートル)を許可やむを得ないものと認める旨、回答することを議決した。

回答の内容は次のとおり。

【第1号議案】	件数	面積(平方メートル)
第4条	7	9868
第5条	11	1万3964
合計	18	2万3832

(農地区別件数は、3種農地8件、2種農地9件、農用地区域内農地1件)

人事異動(敬称略)

【農業委員会新事務局長】

(平成28年4月1日現在)

- ▽島本町 名越 誠治
- ▽吹田市 生田 清温
- ▽摂津市 辻 稔秀
- ▽能勢町 前田 博之
- ▽池田市 西野 健一
- ▽和泉市 飯阪 陽次

- ▽高石市 杉本 忠史
- ▽熊取町 三原 順
- ▽田尻町 寺島 潔
- ▽岬町 吉田 一誠
- ▽岸和田市 津村 昭人
- ▽泉佐野市 河井 俊二
- ▽阪南市 中出 篤
- ▽太子町 辻 隆史
- ▽河内町 杉原 茂

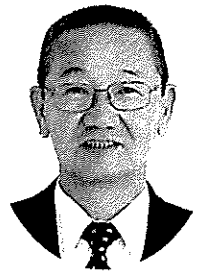
- ▽松原市 川瀬 徳治
- ▽藤井寺市 北野 一夫
- ▽大阪狭山市 高田 修
- ▽八尾市 村田 法洋
- ▽柏原市 山口 伸和
- ▽守口市 宇都宮 功
- ▽枚方市 式田 多秀
- ▽堺市 東 洋一

憲法施行記念式典

大阪府知事表彰

大阪府は5月6日、大阪市内の大阪国際会議場で憲法施行記

り府農業会議の会員に就任。



念式典を開き、産業、自治、教育、文化など各分野で功績のあった方の表彰を行った。

今回表彰されたのは16団体、355人で、うち農林水産関係

は1団体、28人。

農業委員会関係では、公共関係功労者として、鈴木實氏(熊取町農業委員会会長)、家村要一氏(交野市農業委員会会長)

が受賞した。

農委委員では、石田繁樹氏(富田林市)、稲田元一氏(松原市)、中田直良氏(八尾市)、森豊一氏(堺市)などが受賞。

茨木市長に福岡氏

4月10日、茨木市長選挙の投票が行われ、新たに福岡洋一氏が4月18日付けで茨木市長に就任された。



同氏は同日付けで茨木市からの届け出があり、府農業会議の

団体会員代表者に就任した。



新会員紹介

熊取町 鈴木農委会長

熊取町農業委員会は4月11日、会長に鈴木實(みのる)氏を選出した。

同氏は4月22日、申し出によ

大阪市内農業の可能性を考える

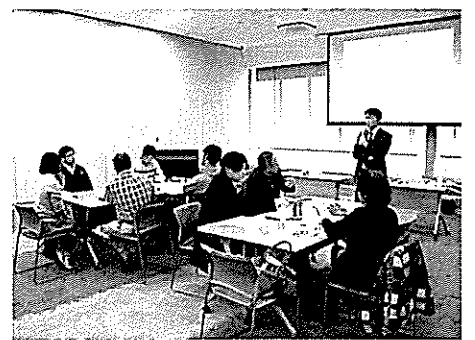
Osaka City Farmers 2016 発刊

大阪市経済戦略局はこのほど、大阪市の農業の未来について考える「Osaka City Farmers 2016」(B5判・カラー14ページ)を作成。7000部発刊し、各関係機関のほか、市内施設等に冊子を配付した。冊子では、都市の中で展開される大阪市内農業の役割を挙

げ、大阪市内で生産されてきた「なにわの伝統野菜」を紹介。一方で、農家戸数や面積の減少・高齢化の進む大阪市内農業の実態を取り上げ、今後の大阪市内農業のために

今、何らかの対策を講じなければ存続が難しいと訴えている。このほか、大阪市内でユニークな活動に取り組み農業者の姿や、「儲かる都市農業」をテーマに議論した「なにわの農業塾(全6回)」や、今後の大阪市の農業のあり方について議論した「大阪「農のカタチ」セミナー」などの取り組みも掲載している。

同市経済戦略局は、「冊子は区役所の窓口等にも設置している。気軽に冊子を取り取り、大阪市内農業について理解を深めてもらいたい」と話す。(沼田)



開催されたなにわの農業塾の様子

28年度全国農委会長大会

◇日時 5月26日(木) 12時30分～15時

◇場所 文京シビックホール 東京都文京区春日1-16-21

◇議案(予定) 新たな時代を迎えた農業・農村の成長に向けた政策提案決議、「新・農地を活力」の推進に関する申し合わせ決議ほか

私は40年間、生活担当の普及員として大阪府下の農村で、多くの農家の方たち、農村に生きる人たちと交わり、共に考え、語り合い、お仕事をさせて頂いてきました。

多く学んできたかということを実感し、改めて農村で農家の人たちが積み上げてきた「本当の豊かさ」に気付きました。ちょうどその頃は21世紀を迎えて、合理的・経済効率を追求するあまり大切なものを見失ってし

話を聞きながら、お腹いっぱい朝食をいただくのです。こんな農家の暮らしの中に豊かさを、都市の人たちに伝えたいという思いが広がりました。

そんな思いを抱いて、私より1年後に退職した夫と共に滋賀県近江今津(現高島市)の山裾に「山の家」を建て、地元農家のご協力で農地を借りて「農園のある暮らし」を始めたのは平成16年のことでした。

生活担当の改良普及員として40年間大阪府に勤務し、大和川以北の農村を担当。退職後、夫と共に滋賀県高島市で野菜づくりをしながら、「作るよろこび・収穫のよろこび・食べるよろこび」を発信している。著書には「農」大好き夫婦の畑通信(せせらぎ出版)、「心豊かな暮らしのデザイン」(新日本出版社・共著)がある。

随 想

私がどんな役割を果たせたのか自信はありませんが、ただ、担当した農村地域の人たちと共に、必死でその地域の課題について話し合い、学びあい、実践する努力を重ねることができました。それは、普及員としての私を受け入れてくださった、農村の方々の力によるものです。

退職を迎えたとき、自分が農村から農家の方々から、大切なものをどんなに



「農」大好き夫婦の畑通信

元大阪府農業改良普及員 服部 愛子

まったのではないかとという反省が語られ、「本当の豊かさ」とは何かが問い直される時代でもありました。

子どもたちの孤食が問題になってきたこの頃、農村には、菜園から取ってきたばかりの野

いさん。出勤前のお父さんが、「田んぼも豊作になりそうや」と話しを継ぎます。お母さんは「お隣のあかちゃん、元気に生まれはったそうですわ。ほんまによかった」と近所の情報を報告します。子どもたちは大人の

夫婦共に大阪での暮らしも忙しく、充分手入れも届きませんが、それなりに農園暮らしを楽しんで12年が過ぎました。昨年まで10年間、夫が講師をしている「大阪府高齢者大学校」の卒業生の方たちが「服部野菜塾」をつくって、月に1回ほど農業に通ってきてくださいました

